

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>679,750</b>	<b>流動負債</b>	<b>144,925</b>
現金及び預金	579,794	一年内返済予定 長期借入金	50,000
営業未収金	47,952	未払金	53,598
前払費用	3,587	未払法人税等	22,299
預け金	38,974	未払消費税等	2,437
繰延税金資産	5,973	賞与引当金	4,611
未収金	2,777	その他	11,978
その他	690		
<b>固定資産</b>	<b>1,878,388</b>	<b>固定負債</b>	<b>704,513</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,186,542</b>	長期借入金	75,000
建築物	1,158,631	長期預り敷金	610,804
構築物	2,124	退職給付引当金	13,607
機械装置	5,915	その他	5,101
器具備品	19,870		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,623</b>	<b>負債合計</b>	<b>849,438</b>
ソフトウェア	3,674		
その他	949	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>687,222</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,708,700</b>
長期前払費用	679,413	<b>資本金</b>	<b>1,500,000</b>
長期未収金	22,500	<b>利益剰余金</b>	<b>208,700</b>
繰延税金資産	7,809	その他利益剰余金	208,700
貸倒引当金	△22,500	繰越利益剰余金	208,700
		<b>純資産合計</b>	<b>1,708,700</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,558,139</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,558,139</b>

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

## 損益計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		925,792
売上原価		733,412
売上総利益		192,379
販売費及び一般管理費		84,732
営業利益		107,647
営業外収益		
雑収入	195	195
営業外費用		
支払利息	2,086	
雑損失	144	2,231
経常利益		105,611
特別損失		
本店移転費用	3,632	3,632
税引前当期純利益		101,979
法人税、住民税及び事業税	42,208	
法人税等調整額	1,824	44,032
当期純利益		57,946

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
<b>当期首残高</b>	<b>1,500,000</b>	<b>150,753</b>	<b>150,753</b>	<b>1,650,753</b>	<b>1,650,753</b>
<b>当期変動額</b> 当期純利益		57,946	57,946	57,946	57,946
<b>当期変動額合計</b>	-	<b>57,946</b>	<b>57,946</b>	<b>57,946</b>	<b>57,946</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,500,000</b>	<b>208,700</b>	<b>208,700</b>	<b>1,708,700</b>	<b>1,708,700</b>

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	14年～50年
建物附属設備	6年～18年
機 械 装 置	10年
器 具 備 品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

每期均等額を償却しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 759,826千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 発行済株式の種類及び数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	30,000株	30,000株

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	1,739千円
未払出向者負担金	2,741千円
未払事業税	1,954千円
退職給付引当金	4,808千円
貸倒引当金	7,951千円
その他	2,888千円
繰延税金資産 小計	22,084千円
評価性引当額	△8,301千円
繰延税金資産 合計	13,783千円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

また、「名古屋市市民税減税条例」（平成23年名古屋市条例第48号）が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以後に終了する事業年度から名古屋市における法人市民税が減税されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合の影響額は軽微であります。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

テナントからの賃料収入等営業未収入金に係るリスクに対しては敷金を預っており、リスク低減を図っております。

預け金は、テナントの営業時の釣銭準備金の為に外部へ委託したものであります。

借入金の使途は、テナントとの定期賃貸借契約満了に伴い返還する敷金に充当するためのものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	579,794	579,794	—
(2) 営業未収入金	47,952	47,952	—
(3) 預け金	38,974	38,974	—
(4) 未払金	(53,598)	(53,598)	—
(5) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	(125,000)	(125,000)	—
(6) 長期預り敷金	(610,804)	(536,661)	△74,142

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 預け金並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り敷金

将来のテナント退店時の返還敷金の見積りキャッシュフローから信用リスクを勘案した割引率で割り引いて算定しております。

### 【資産除去債務に関する注記】

当社の所有する商業施設は名古屋市都市公園の一部を占有しており、占有条件から、占有期間の満了又は物件の廃止の場合に、公園の原状回復義務を負っております。

しかし、当社の商業施設は名古屋市都市公園施設と一体となっており、当社の施設を単独で除去することが不可能であり、原状回復の内容及び履行時期が明確ではありません。

従いまして、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

### 【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市内において、賃貸用の商業施設を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,108,770	1,470,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

法人主要株主等

(単位：千円)

種類	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	名古屋市	直接 52.5%	名古屋市から受託を受けた施設の管理	公園及びバスターミナルの施設管理受託売上	182,245	営業 未収入金	25,967

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋市都市公園条例及び名古屋市バスターミナル条例に基づき、指定管理者の申請を行い、指定管理者として指定を受けております。取引条件は、業務委託契約書に基づき協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 56,956円68銭  
1株当たり当期純利益 1,931円56銭

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。